

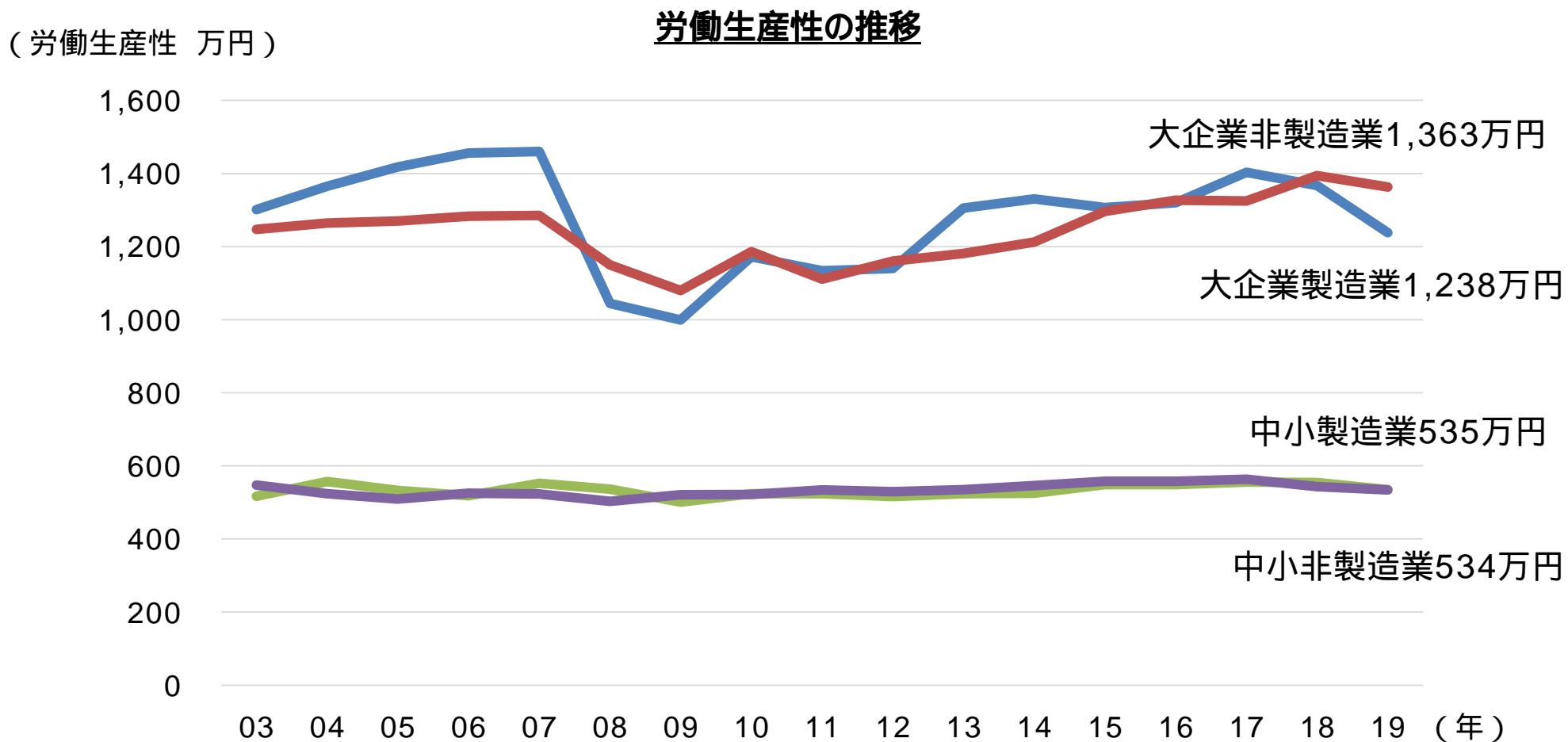
大企業と中小企業との 新たなパートナーシップ構築に向けて

令和 2 年 11 月
内閣府・中小企業庁

パートナーシップと労働生産性

大企業と中小企業の労働生産性の格差

- | 中小企業の労働生産性は低迷。近年、大企業との格差が拡大。
- | 足下では、米中对立や感染症の影響等で労働生産性が低下。

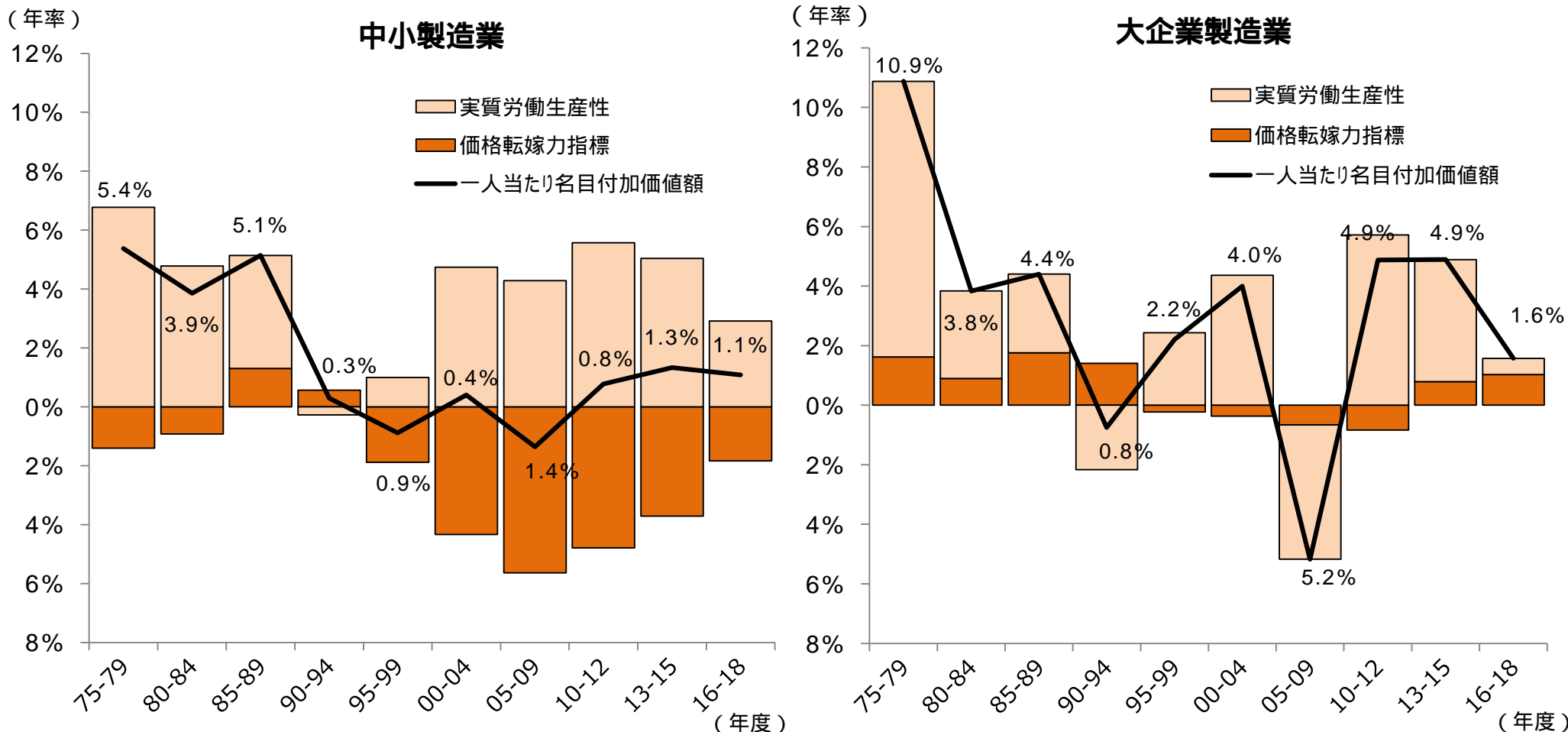


(出典)財務省「法人企業統計調査」
大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金1億円未満

製品等の価格への転嫁の状況

Ⅰ 中小企業の労働生産性は、実質労働生産性が上昇する中、価格転嫁力が低迷し、伸び悩んでいる。リーマンショック時には、中小製造業の価格転嫁力が大きく低迷。

従業員一人当たり名目付加価値額（労働生産性）上昇率とその変動要因



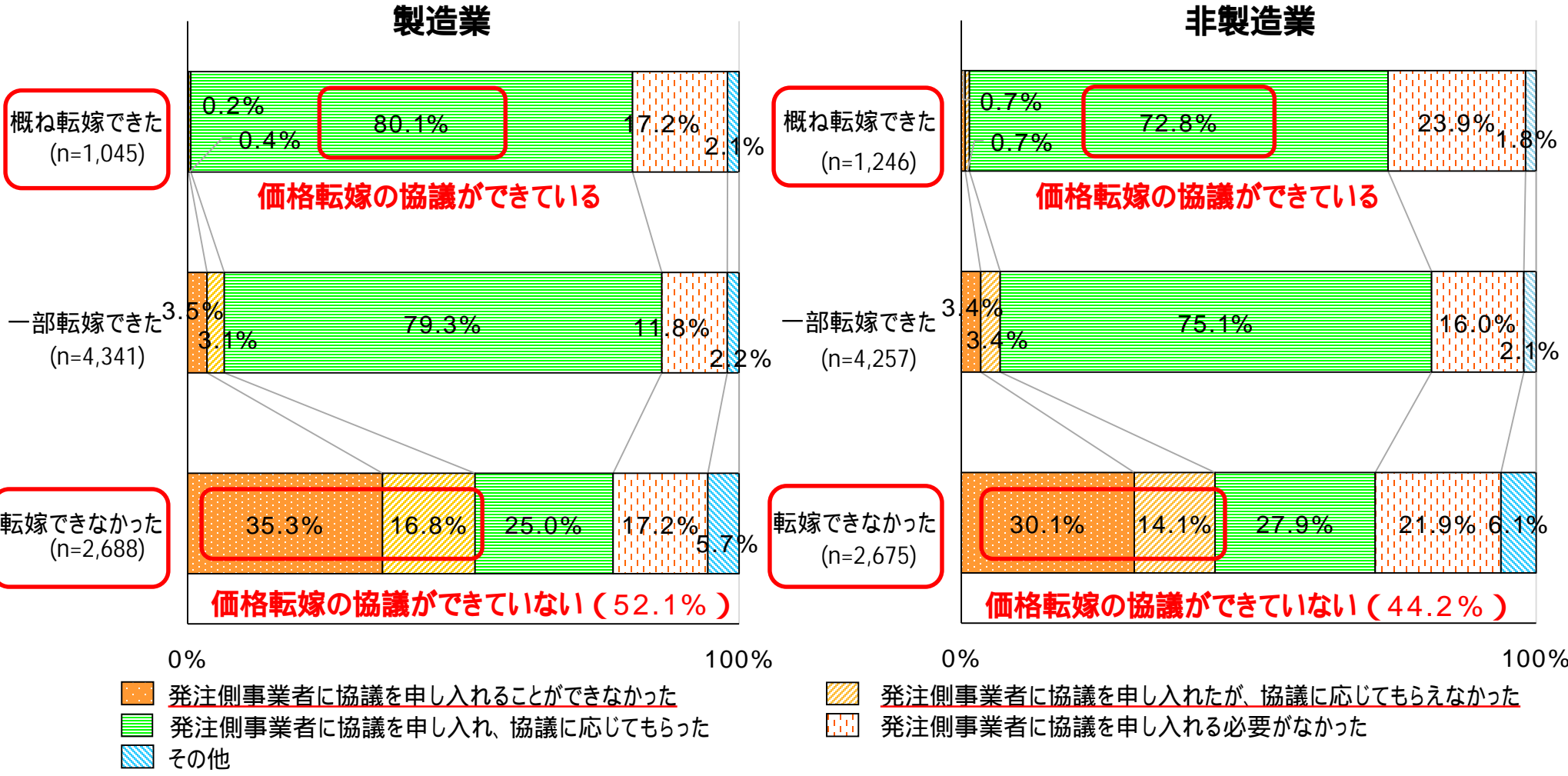
(出典) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「企業物価指数」、財務省「法人企業統計年報」

(注1) 2014年版中小企業白書における分析をもとに作成。価格転嫁力指標上昇率は、資本金2千万円以上1億円未満を中小企業、資本金10億円以上を大企業、一人当たり名目付加価値額上昇率は、資本金1千万円以上1億円未満を中小企業、資本金10億円以上を大企業としている。

(注2) 価格転嫁力指標：販売価格の上昇率と仕入価格の上昇率の違いから、仕入価格の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか（価格転嫁力）を数値化したもの。

価格転嫁と発注側に対する協議の申し入れの状況

- 発注側事業者と協議ができれば、価格転嫁もできる傾向。
- 価格転嫁ができなかった事業者は協議ができていない。

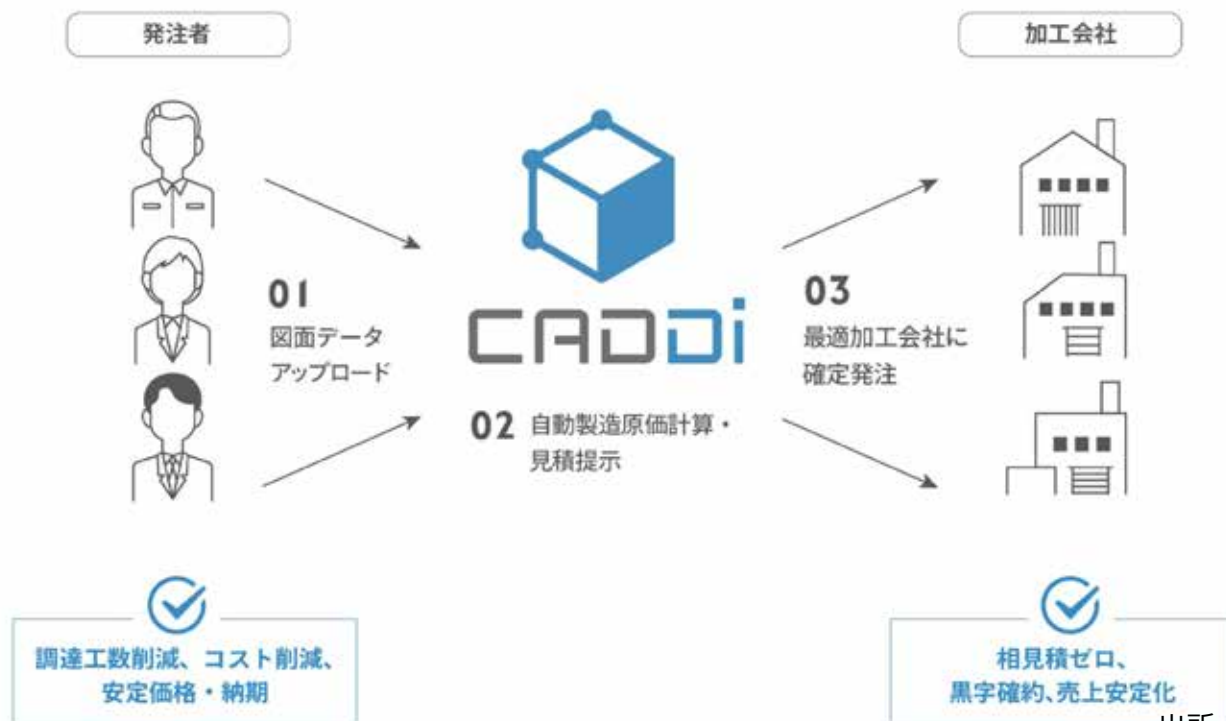


(出典) 帝国データバンク「令和元年度取引条件改善状況に関する調査等事業」
 (注1) 1. 受注側事業者に対するアンケート結果のうち、製造業と非製造業を集計。
 2. 直近1年間のコスト全般の変動について価格転嫁の状況と、発注側事業者に対する価格転嫁の協議の申し入れの状況を確認。

(参考) キャディ(株)の取組

- 1 | キャディ(株) [東京都台東区] は、テクノロジーを駆使して、様々な特注加工品の受発注をマッチング。
- 1 | 中小加工会社は、見積もりに係る工数を最小限に、得意な分野の加工を黒字保証で受注することが可能。
- 1 | キャディが、幅広い分野の製品について、品質保証をした上で迅速に見積もりを提示するため、大企業は、調達コスト・工数が削減。

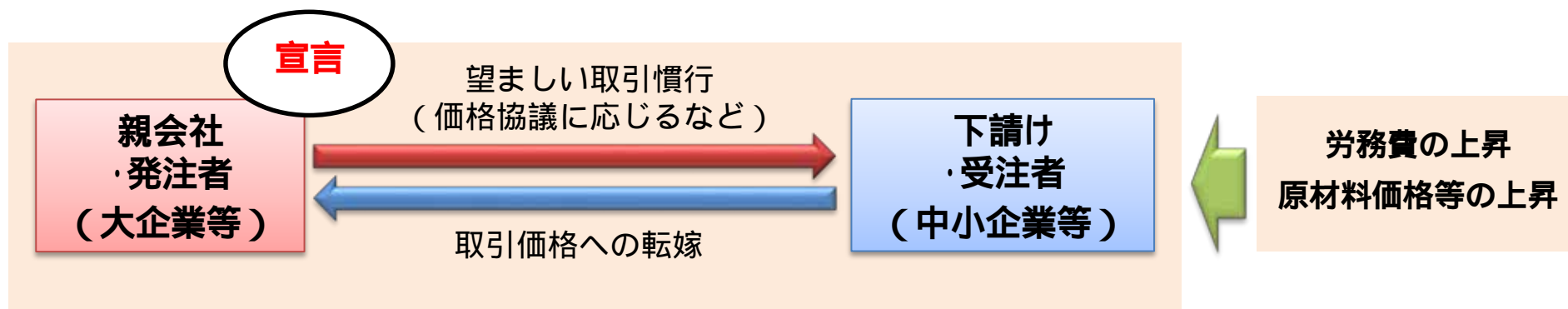
キャディが開発した自動見積・リアルタイム発注システム (CADDi)



「パートナーシップ構築宣言」概要

- 取引先との新たなパートナーシップ構築 を宣言し、
 - (1) サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携 (企業間連携、IT実装支援、専門人材マッチング等)
 - (2) 「振興基準」の遵守、特に、取引適正化の重点5分野 (価格決定方法、 型管理の適正化、 現金払の原則の徹底、 知財・ノウハウの保護、 働き方改革に伴うしわ寄せ防止)に重点的に取り組むことを、「代表権のある者の名前」で宣言。
- 宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載・公表。

宣言イメージ



取引適正化に向けた取組

親事業者が取引上の立場を背景とし、下請事業者に負担をしわ寄せしている状況が存在。
価格転嫁徹底のためには取引の適正化が不可欠。

経済産業省では、取引適正化の実現に向けて、重点5課題を設定し、産業界に対して自主
行動計画の策定などを働きかけてきた。

他方、親事業者と下請事業者との良好なパートナーシップの実現のためには、個々の企業においても、トップの明確な適正取引へのコミットメントと現場への指示が不可欠。パートナーシップ構築宣言を通じ、企業としての姿勢を表明し、下記5分野等の適正化に向けた具体的な取組へとつなげることを期待。

(参考) 重点5 課題に向けた取組状況

重点5 課題	現状	取組方針
知的財産・ノウハウの保護	中小企業が知的財産権等に関して、 <u>公正な条件での適正な契約を締結できていない</u> 。(下請事業者のノウハウを無断で内製化、函面提供の強制等)	有識者による <u>検討会を設置</u> 。9月に「 <u>知財取引における契約のガイドライン・契約ひな形</u> 」を提示。今後、パブリックコメントを経て公表予定。
働き方改革に伴うしわ寄せ防止	時間外労働の上限規制の中小企業適用を踏まえ、 <u>理に合わない負担を強いているケース</u> が一部で存在。(短納期発注の特急料金未払い等)	問題事例に対する下請代金法に基づく指導等。 <u>関係各省庁に対し、事例の周知、業界等への指導等を要請</u> 。
型取引の適正化	親事業者による金型の保管料の負担や不要な金型の廃棄などの進展が見られるものの、その進捗は道半ば。 (<u>型の廃棄・返却が概ねできた割合 発注側：50% / 受注側：18%</u>)	8月に <u>型取引適正化推進協議会を開催</u> し、各業界団体からの進捗の中間報告。現在、 <u>サプライチェーン毎の取組等について大規模調査</u> を実施。12月の協議会で評価し、 <u>自主行動計画のフォローアップ</u> 等につなげる。
支払条件の改善	手形サイトについては、90日もしくは120日のサイトに張り付いている状況。 約束手形の割引料が下請代金に加味されておらず、十分な協議がなされていない。 (<u>60日以内の手形は2割以下。手形割引料の代金上乗せも約2割。</u>)	約束手形をはじめとする <u>支払条件の改善に向けた検討会を設置</u> 。 <u>手形サイトを60日にする等の見直し</u> に向けた中間取りまとめを9月に実施。
価格決定方法の適正化	大企業と中小企業が共存共栄していく関係を構築するため、 <u>適正な価格転嫁など取引適正化をサプライチェーン全体で進め</u> 、雇用・所得環境を改善させていく必要性。	問題事例に対する下請代金法に基づく指導等。 <u>関係各省庁に対し、事例の周知、業界等への指導等を要請</u> 。

パートナーシップ構築宣言のフォローアップ

宣言企業数と宣言企業に対する支援

- 11月17日時点で、628社が宣言を公表。
- パートナーシップ構築に取り組む企業の見える化の一環として、宣言企業が使用できるロゴマークを作成。
- また、宣言企業に対し、経済産業省が実施する補助事業について加点措置を講じている。

業種	宣言企業数
製造業（全ての大手自動車メーカーが宣言）	226
建設業	74
小売業	38
情報通信業	37
運輸業	36
その他	217

ロゴマーク



<ロゴマークに込められた思い>
大企業と中小企業がうまく噛み合い、
共存共栄していく

加点措置対象

ものづくり補助金（ビジネスモデル構築型）

30社以上の中小企業に対して、新たなビジネスモデル構築（バックオフィス業務のDX化、ロボットや3Dプリンタ等を用いたビジネスモデル転換など）を支援する企業（大企業を含む）を支援。

省エネ補助金

省エネルギー設備に入れ替える企業（大企業を含む）を支援。
加点措置は2020～2021年度に年度をまたいで行う「年度またぎ事業」から対象。

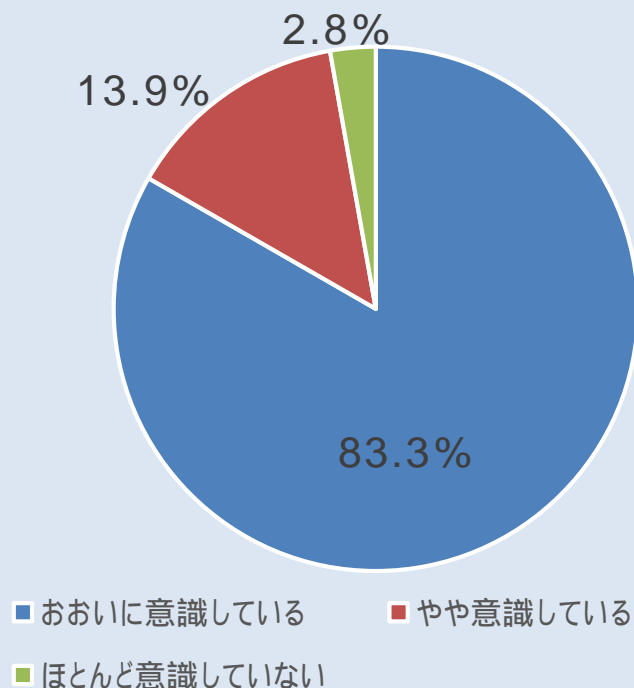
宣言の効果

- | 中小企業庁が実施した「取引条件改善状況調査」にて、「パートナーシップ構築宣言」の効果についてアンケートを実施。（中間集計）
- | 発注側の約97%が「宣言」を意識して仕入先と取引条件の協議をしている。
- | 受注側の半数以上が「宣言」の効果を実感している。

発注側

宣言について「知っており、宣言している」と回答した企業のうち、仕入先との取引条件の協議において、本宣言をどの程度意識しているか。

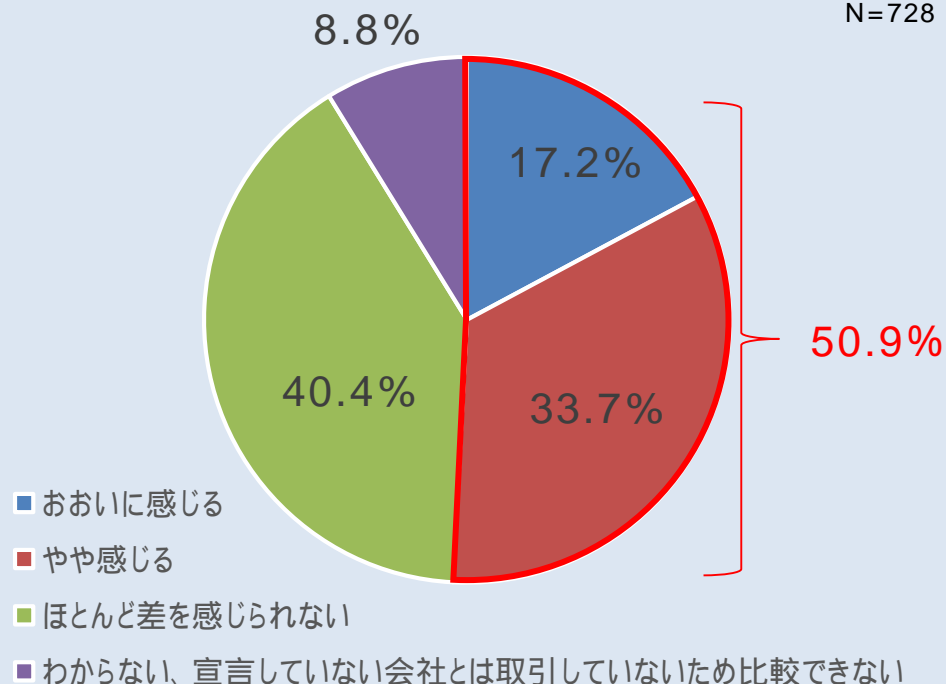
N=36



受注側

取引先に宣言をしている事業者が「いる」と回答した企業のうち、宣言を公表している事業者は、適正な取引となるよう努力する姿勢が強いと感じるか。

N=728

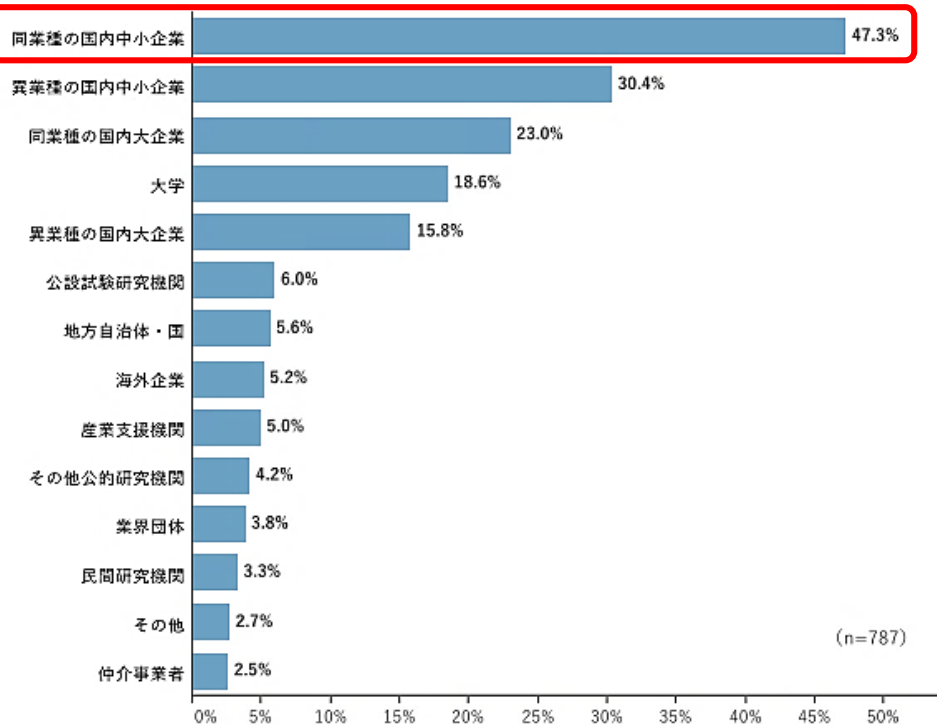


大企業と中小企業による オープンイノベーションの促進

未来を拓くパートナーシップの構築（オープンイノベーション）

- | 中小企業の連携先の中心は、「同業種の国内中小企業」。
- | 他方、労働生産性上昇に資する連携先は、「異業種の国内大企業」、「異業種の国内中小企業」。
- | 既に現れつつあるが、異業種企業とのオープンイノベーションが、感染症克服後の成長の鍵の一つ。

オープンイノベーションの連携先

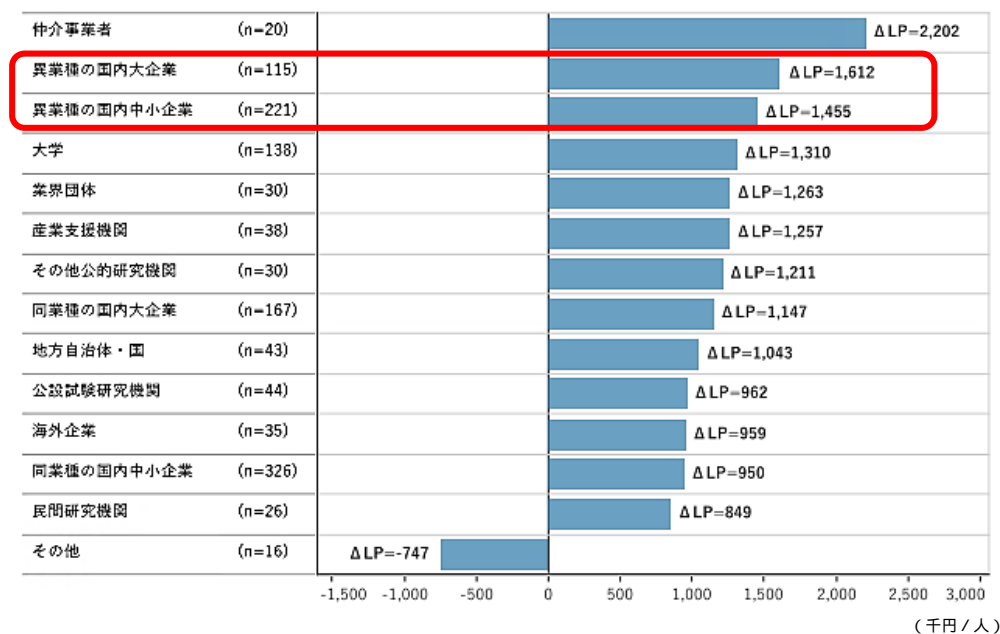


資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の付加価値向上に関するアンケート」

(注)1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

2.「ビジネスマッチングの支援・仲介サービスを提供する事業者」は「仲介事業者」として表示している。

オープンイノベーションの連携先別労働生産性の変化



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の付加価値向上に関するアンケート」

(注)1.労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 租税公課) ÷ 従業員数。

2.ΔLP (労働生産性の変化)とは、2018年時点と2013年時点の労働生産性の差のことをいい、平均値を集計している。

3.労働生産性の変化上位5%値以上の企業及び95%値以下の企業は外れ値として除外している。

4.「ビジネスマッチングの支援・仲介サービスを提供する事業者」は「仲介事業者」として表示している。

大企業と中小企業の連携事例

1 大企業等との連携により、中小企業単独では実現困難な技術開発などで成果があがっている。

宮本工業（株）

研究開発補助金（サポイン補助金）活用事例

- 1 同社は金型の設計・製作から鍛造技術を用いた製品の製造までを行う中小企業。
- 1 新たな鑄造法及び鍛造法により、高強度なマグネシウム鍛造品を低コストに製造する方法を生み出すべく研究開発を実施。
- 1 鑄造法については高度な技術を持つ三協マテリアル社と連携し、鍛造技術については冷間加工で独自の高度技術を持つゴーシュー社と連携し、**単独では不可能なマグネシウム合金部材の小型化に成功**。
- 1 **開発した技術により、最大1/6までコストを低減**。光学機器分野で既に製品化済みであり、今後、同技術をアルミ、ステンレスにも応用し輸送機器、医療機器、産業機器及びレジャー器具等へ販路を拡大する。



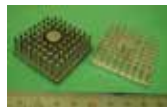
<研究開発体制>

宮本工業(株)

(株)エヌ・シー・ロード

三協立山(株)三協マテリアル社[大企業]

(株)ゴーシュー[大企業]



左:マグネシウム、右:アルミ

コアフューテック株式会社

ものづくり補助金活用事例

- 1 同社は、ソフトウェアの開発、セキュリティ製品のテスト、ビッグデータを扱うソリューション事業への展開を行う中小企業。
- 1 高齢化社会を見据え、看護・介護職員不足を見通して、**大企業が有する高性能画像解析技術も活用**しながら、非接触型医療・介護用見守りシステムを開発。
- 1 独自性、先進性、将来性、社会貢献度等で優れたものとして「川崎ものづくりブランド」にも認定。



<見守りシステム e伝之介くん>



<利用イメージ>